

滋賀経済同友会設立50周年を 迎えての宣言文

—滋賀発の“エコ・エコノミー戦略”の推進と実践—

特別幹事(直前代表幹事) 辻 淳夫 氏



戦後の日本経済の復興がようやく軌道に乗り、1万円札の発行、また、いわゆる戦後の「三種の神器」の一つである白黒テレビの受信契約数100万件突破など、まさに高度経済成長スタート期の昭和33(1958)年、滋賀経済同友会の母体である「大津経済同友会」は設立された。そして、その2年後、

日米新安保条約締結問題で国内が大きく揺れ、騒然となった昭和35(1960)年には現在の「滋賀経済同友会」に改称の上、先輩会員諸兄の不断の努力によって漸次、事業拡大され、現在まで半世紀の永きに亘り、県内経済人有志の研鑽、提言及び交流機関として着実な活動を展開してきたところである。

さて、現在、我が国は社会、政治などの制度面、機能面、運営面でさまざまな問題を抱えている。また、企業の事業活動を取り巻く情勢をみると、もはや待ったなしの状態にある地球温暖化問題や、企業の社会的責任(CSR)の徹底、健康と環境を重視するロハス(LOHAS)志向ニーズの高まりといった、新しくかつ重大な課題に対して自由な経済人の集まりである滋賀経済同友会は先駆的かつ主体的に取り組んでいる。

このような情勢下にあって、これらの問題や課題に迅速かつ的確に対応するため、地元滋賀のみならず全国各地の経済発展に大きな足跡を残した近江商人の経営理念である「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の考え方や、「母なる琵琶湖」「琵琶湖は未来からの預かりもの」という認識にたつて、「自己研鑽」「提言活動」「親睦・交流」という目標を設定し、活発な事業展開を行っている。具体的には懇談例会をはじめ、今日的でかつ喫緊なテーマを設定した活動チームによる研究会、また、「談論風発の会」や広域交流活動、海外視察などである。さらに近年、「持続可能な社会と地域の飛躍～滋賀から世界へ・未来へ」を掲げ、その活動を滋賀だけでなく全国、そして世界に広く知らしめ、地球規模での実践を推進することが我々に期待されるところでもある。

そこで、これからの新たなステージに向けての活動指針として、地球環境、産業・経済活動、市民生活、社会システム等における持続可能性(サステナビリティ)の追求と実践、つまり、環境と経済の両立という「滋賀発の“エコ・エコノミー戦略”の推進と実践」に積極的に取り組んでいくことを決意する。そして、その具体的活動のためには、他の経済団体との緊密な連携のなかでレベルアップしていくとともに、会員一人ひとりがさまざまな社会経済情勢の変化に起因する新しい課題、問題点に対し、常に「進取」の気構えと、より強固な社会、政治、経済体制を再構築するという「気概」でもって臨み、積極果敢に「挑戦」するという姿勢が重要である。さらにまた、この姿勢、考え方は与えられるものではなく、会員自らの手で掴み、自分のものとする必要があるとあり、不断の努力とともに継続していくことをここに宣言するものである。

平成20年5月16日

滋賀経済同友会